

障害児者短期入所利用に関する本人・主介護者の属性別検討

○ 日本女子体育大学 氏名 雨宮由紀枝 (003240)

キーワード：障害児者短期入所・利用実態・属性別

1. 研究目的

本調査は、筆者が参加する機会を得た平成24年度川崎市障害者自立支援協議会くらし部会「川崎市における短期入所（ショートステイ）に関する調査」によるものであり、その結果はすでに報告書として公開されている^{注1}。

短期入所は障害のある方とその家族の地域生活を支える重要なサービスであるが、全国的に短期入所枠の絶対数は不足しており、川崎市においてもサービス提供者が「市で不足していると感じるサービス」は短期入所が58.1%で最も多くなっている^{注2}。

本論は、短期入所の利用の有無について、障害のある本人や主介護者の属性別に追加解析を行って検討し、今後の短期入所制度の整備拡充に向けた一助とすることを目的とした。

2. 研究の視点および方法

- 1) 調査対象：川崎市内の障害福祉サービス事業所75か所、地域活動支援センター63か所、特別支援学校6校、事業所不明等、回収数2,010枚（回収率47.1%）。障害の内訳は、身体障害児者408人、知的障害児者1,281人、精神障害者275人、身体知的重複266人。
- 2) 調査方法：対象となる機関に調査期間前に自記式質問紙を送付し、各機関から利用者またはその家族へ配布を依頼した。回答した質問紙は送付元の機関へ提出のうえ、未開封のまま返送する方法を採用した。
- 3) 調査期間：平成25年1月10日～1月16日
- 4) 分析項目：短期入所の利用の有無（利用者・非利用者）、本人の状況6項目（身体障害者手帳の等級、療育手帳の程度、精神障害者保健福祉手帳の等級、年齢、介護度、医療ケアの有無）、主介護者の状況2項目（年齢、健康度）、計9項目とした。本人の介護度は、食事動作、排泄、衣服着脱、歩行、入浴の5項目についてそれぞれ「自立（1点）」「一部介護（2点）」「全介護（3点）」の3件法で尋ねて加算し、5点を「自立」、6-10点を「一部介護」、11-15点を「全介護」とした。主介護者の健康度は、「よい」「まあよい」を「良い」、「あまりよくない」「よくない」を「悪い」、その中間の「ふつう」を加えて3段階とした。
- 5) 分析方法：短期入所の利用状況と本人の状況および主介護者の状況をクロス集計した。各項目に欠損値があるため、集計毎に合計人数は異なっている。

3. 倫理的配慮

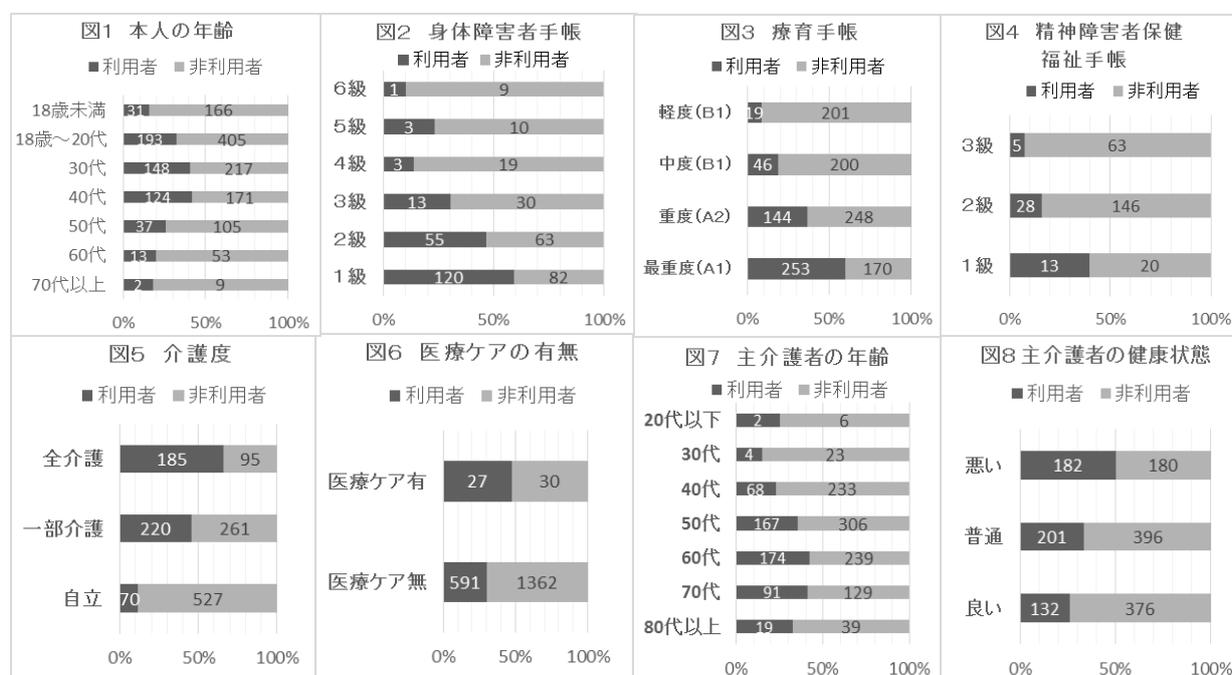
調査の実施時には書面にて調査の趣旨と方法、個人情報保護について説明し、質問紙への回答をもって調査協力に同意が得られたものとした。

4. 研究結果

図1～図8に、障害のある本人や主介護者の属性別に、短期入所を利用した人の割合を示す（図中の数字は人数）。

本人の年齢による利用率をみると、最も低いのは18歳未満で15.7%であり、最も高いのは30代と40代で約4割であった。身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者手帳取得者とも重度になるほど利用率が高かった。3障害別にみると、全体の利用率は身体47.8%、知的36.1%、精神16.7%であり、精神障害者の利用が少なかった。介護度が重い人ほど利用が多く、全介護66.1%、一部介護45.7%、自立11.7%となっていた。また医療ケアの必要な57人のうち47.4%にあたる27人が利用しており、ニーズの高さが確認された。

主介護者の年齢による利用割合をみると、30代が最も少なく14.8%であり、高齢になるほど増加する傾向にあり60代と70代が最も多く4割を超えていた。健康状態の良い人の利用率は26.0%であるのに対し、悪い人は50.3%で有意に高かった。



5. 考察

学齢期の短期入所利用が少なかったのは、学校の生活支援機能もあるが、福祉サービス情報の不足も示唆される。精神障害者の利用が少ないが、安定した地域生活継続のためには、利用しやすい短期入所の充実が望まれる。介護度の重い人や医療ケアが必要な人ほど利用していたが、専門的なケアのできる施設は不足している。緊急受け入れ、長期間重い介護負担を背負う家族の健康維持、親元からの自立のための体験の機会・場等、短期入所の果たす役割は重要である。本人と家族が安心して生活できるよう、どのような障害があっても、必要なケアが保障され、利用しやすい短期入所制度の整備、拡充が急務である。

注1 川崎市ホームページ <http://www.city.kawasaki.jp/350/page/0000040451.htm>

注2 第4次かわさきノーマライゼーションプラン（平成27～29年度）策定時の生活ニーズ調査